

令和2年度 総務省関係予算のポイント(概要)

総務省予算については、

- 地方交付税交付金等 15兆8,093億円(対当初 ▲1,758億円)
- 恩給関係費 1,649億円(対当初 ▲341億円)
 - 受給対象者の減少
- その他の経費 7,950億円(対当初 +3,496億円)
 - マイナンバーカードを活用した消費活性化策 2,458億円
 - マイナンバーカードの普及の推進 1,365億円

(単位:億円)

総務省一般会計	令和元年度	令和2年度	増▲減
合計	166,295	167,692	+1,397
地方交付税交付金等	159,850	158,093	▲1,758
恩給関係費	1,991	1,649	▲341
その他の経費	4,454	7,950	+3,496

令和2年度地方財政対策のポイント(概要)

1. 地方財政の健全化

- 地方交付税交付金等(入口ベース:一般会計の歳出)は15.8兆円(▲0.2兆円) ※地方特例交付金を除けば+0.1兆円
- 地方財政計画上の地方交付税交付金(出口ベース:地方団体に交付される金額)は16.6兆円(+0.4兆円)
- 国と地方が折半で負担する財源不足はゼロ(2年連続)
- 臨時財政対策債の発行を3年連続縮減(3.1兆円(▲0.1兆円))

2. 地方一般財源総額の確保

- 一般財源総額(水準超経費を含む): 63.4兆円(+0.7兆円)
 - 一般財源総額(水準超経費(不交付団体の超過財源見合い歳出)を除く): 61.8兆円(+1.1兆円)
- ⇒ 前年度と実質的に同水準を確保

3. 地方歳出の主なポイント

(1) 地方法人課税の新たな偏在是正措置により生じる財源の活用

- 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費(仮称)」(4,200億円)を新たに計上

(2) 防災・減災対策の推進

- 防災・減災対策として、河川等の浚渫を推進するため、「緊急浚渫推進事業費(仮称)」(900億円)を新たに計上

(3) 森林吸収源対策

- 地方公共団体金融機構の準備金を活用し、森林の整備等に充てる森林環境譲与税を増額(400億円(+200億円))

令和2年度 総務係関係予算のポイント(概要)

1. マイナンバーカード

- マイナンバーカードやキャッシュレス決済の普及を後押しするとともに、消費税率引上げに伴う需要平準化策(臨時・特別の措置)として、東京オリンピック・パラリンピック後の切れ目のない消費の下支えのため、「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」(マイナポイント)を実施。
- 併せて、デジタル・ガバメント閣僚会議で示された今後のマイナンバーカードの交付枚数の想定を踏まえ、カード申請の増加等に対応する市町村等の体制を整備。

[主な事業]

(令和2年度)

- | | | |
|---------------------------------|---------|---|
| ① マイナンバーカードを活用した消費活性化策(マイナポイント) | 2,458億円 | <small>(このほか、キャッシュレス決済端末導入支援に20億円(経済産業省計上))</small> |
| ② マイナンバーカードの普及の推進 | 1,365億円 | |

2. 情報通信

- Society 5.0に向けた次世代ICT基盤の整備を加速するため、5Gの活用推進や量子技術を用いたサイバーセキュリティに係る施策等を拡充。

[主な事業]

(令和2年度)

- | | |
|-----------------------------|--------|
| ① 地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 | 37.4億円 |
| ② グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 | 14.4億円 |

3. 地方自治、統計調査、消防

- 地方自治: Society 5.0時代のデジタル・ガバメントの実現に向け、地方行政サービスのデジタル化を促進。
- 統計調査: 公的統計の信頼回復等のため、公的統計整備の司令塔機能を担う統計委員会の機能を強化。
- 消防: 今般の台風被害等を踏まえ、大規模災害への消防の対応能力を向上。

[主な事業等]

(令和2年度)

- | | |
|---------------------------------|--------|
| ① 自治体の情報システムの標準化、情報セキュリティ対策の推進等 | 7.1億円 |
| ② 統計委員会の事務局を担う統計基準担当政策統括官の体制整備等 | 11.7億円 |
| ③ 緊急消防援助隊の装備等の充実 | 55.0億円 |

令和2年度財務係関係予算のポイント(概要)

財務省予算(財務係分)については、

1 観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者や不正薬物等への対応

一内閣の重要政策である観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者数の増加や不正薬物等への対応を含む水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保する観点から、税関における物的・人的体制の整備に予算を重点配分。

○ 税関治安対策経費 145.3億円 (+1.0億円)

○ 訪日外国人旅行者数の増加への対応のための増員(税関) +307人

(参考) 国際観光旅客税の税収を充当する施策・事業のうち、税関分について、35億円を観光庁に計上。

2 税制改正等への適切な対応

○ 税制改正に伴うシステム改修等経費 188.9億円 (▲3.6億円)

○ 軽減税率制度実施への対応のための増員(国税庁) +411人

○ 国際的な租税回避への対応のための増員(国税庁) +185人

(億円)

	令和元年度	令和2年度	増▲減
財務省(行政経費)	9,759	9,809	+50